

地域防災と 自主防災組織の活動

2023年2月5日（日）
足立区防災区民組織合同研修会
会場 東京芸術センター

日本防災士機構 総務課長
中野 篤

1

自己紹介

認定NPO法人日本防災士機構 総務課長（防災士） 中野 篤 略歴

（NPO法人事業継続推進機構 認定 事業継続管理者）
（世田谷区 / 社会福祉法人世田谷ボランティア協会
登録 災害ボランティアコーディネーター）

- ・ 防災士制度の創設やNPO法人日本防災士機構の設立に、事務局として携わる。
以来、防災士のカリキュラムや防災士教本、試験問題の作成、防災士養成研修機関の育成認証と管理、資格試験業務、資格認証登録業務など、資格制度全般と法人運営に従事。
- ・ 現地調査や被災地の調査、災害ボランティア活動の実施
中越地震、能登半島地震、中越沖地震、東日本大震災（陸前高田市・気仙沼市・登米市・南三陸町・亶理町・南相馬市）、熊本地震、西日本豪雨（真備町）、2019年台風19号（世田谷区）、桜島、阿蘇山

このほか、防災講演、災害ボランティアコーディネーターなどで活動。

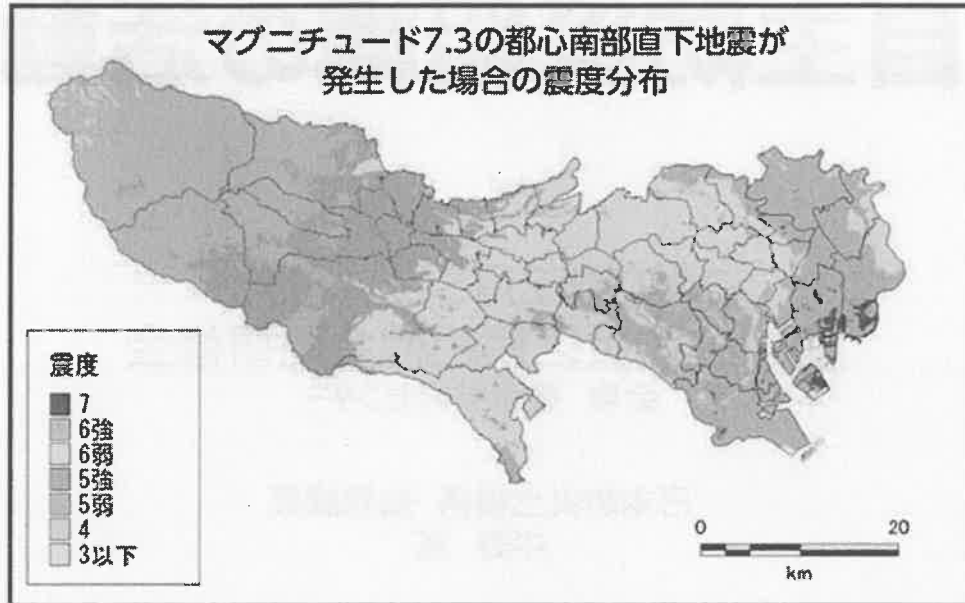
2

首都直下地震等による被害想定

(参考: 東京都 WEB広報 令和4年7月号)

被害の特徴(都心南部直下地震が冬の夕方に発生した場合)

- * 23区の約6割の範囲が震度6強以上になると想定
- * 建物被害は約19万4,400棟と想定
- * 被害により死者は約6,100人、負傷者は約9万3,400人と想定
- * 避難者は約299万人、帰宅困難者は約453万人と想定



3

首都直下地震等による被害想定

(参考: 令和4年6月 足立区長定例記者会見)

見直し後の足立区の被害想定

-東京都による試算データから-

被災種別	平成24年公表 (東京湾北部地震)	令和4年公表 (都心南部直下地震)	差分	令和4年の順位=被害・人数が大きいほうから ※()内は平成24年の順位	備考
全壊棟数	10,082棟	11,952棟	1,870棟	足立(2) 大田(1) 江戸川(4) 江東(5) 世田谷(9)	
焼失棟数	16,124棟	13,546棟	▲2,578棟	世田谷(3) 大田(1) 江戸川(6) 足立(5) 杉並(2)	
死者	712人	795人	83人	足立(3) 大田(1) 世田谷(5) 江戸川(6) 江東(10)	
負傷者	9,033人	8,507人	▲526人	足立(5) 江東(3) 大田(1) 世田谷(8) 江戸川(7)	
避難者	280,862人	286,932人	6,070人	大田(1) 足立(3) 江戸川(2) 世田谷(4) 江東(5)	
帰宅困難者	107,115人	44,303人	▲62,812人	千代田(1) 港(2) 新宿(3) 中央(4) 渋谷(5)	足立20位(13)

全壊棟数、死者数、負傷者数は23区最大

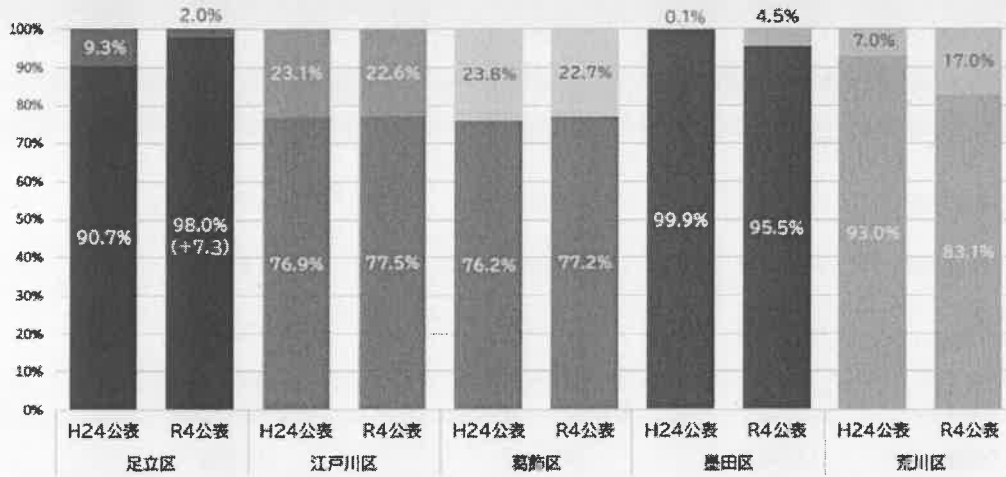
4

首都直下地震等による被害想定

(参考: 令和4年6月 足立区長定例記者会見)

近隣区との比較 (震度別面積率)

-東京都による試算データから-



■下段=震度6強以上 ■上段=震度6弱以下 ※小数点以下の端数処理の関係で、100%にならない場合がある

足立区だけ、大幅に震度6強以上の範囲が広がった → なぜなのか？

5

首都直下地震等による被害想定

(参考: 令和4年6月 足立区長定例記者会見)

前回より被害想定が大きくなった要因

-東京都による試算データから-

要因
①

前回と想定震源域が異なる

H24 東京湾北部地震
R4 都心南部直下地震

要因
②

東京都が新たな地盤データを用いて試算した

区内の「震度6強以上の範囲」が広がり、死者等の想定数が増加した

ただし、

平成24年の想定震源域で推計すると、足立区は改善している (東京都提供の資料から引用)

	東京湾北部地震 (H24)	東京湾北部地震 (R4)	増減
全壊棟数	10,082棟	7,020棟	▲3,062棟
焼失棟数	16,124棟	4,182棟	▲11,942棟
死者数	712人	388人	▲324人

6

首都直下地震等による被害想定

(参考: 令和4年6月 足立区長定例記者会見)

足立区の近年の地震対策の歩み

主な区の対策	令和3年度との比較時期	数値	令和3年度・数値 (令和4年3月31日)	増減 (P=ポイント)
住宅の耐震化率	H19年度	72.1%	92.6%	20.5 P
家具転倒防止等対策	H24年度	990件(累計)	1,967件(累計)	977件
感震ブレーカー設置助成	H27年度	50件	791件(累計)	741件
不燃領域率 (不燃化特区指定地区)	H26年度	56.9%	63.2%	6.3 P
特に指導を要する 老朽危険家屋	H23年度	危険度A+ 63件 危険度A 358件	危険度A+ 11件 危険度A 96件	▲52件 ▲262件
区立学校の耐震化	H24年度	91.6%	100%	8.4 P

これまでの取り組みを**継続** + 必要な対策を**強化**

7

首都直下地震等による被害想定

(参考: 東京都 WEB広報 令和4年7月号)

首都直下地震が発生した場合、身の回りで起こり得る被害のシナリオ

	発災直後	3日後	1週間後	1ヵ月後
主な被害の様相	建物の倒壊や同時多発火災の発生	復電時のショートで通電火災発生の可能性	豪雨でさらなる斜面崩壊発生の可能性	震災関連死の増加
ライフライン	電力・上下水道・ガス・通信の途絶	> 被害状況によっては、復旧長期化の可能性 > 計画停電実施・継続の可能性		一部地域で復旧長期化の可能性
避難所生活	避難者が避難所へ殺到	家庭内備蓄が枯渇し、避難者が増加	必要な物資・プライバシーの不足で避難者のストレスやトラブルが増加	
在宅避難	> 水道が供給されてもトイレの利用不可の可能性 > 停電発生地域では固定電話・インターネットが使用不能		> 買い占めで生活必需品が品薄 > トイレが使えない期間が長期化し、在宅避難が困難化	
外出先	携帯電話がつながりにくい	> 公共交通機関の復旧が遅れる場合、一時滞在施設の滞在期間が長期化 > 運行を再開した路線の駅等に多くの人が殺到		

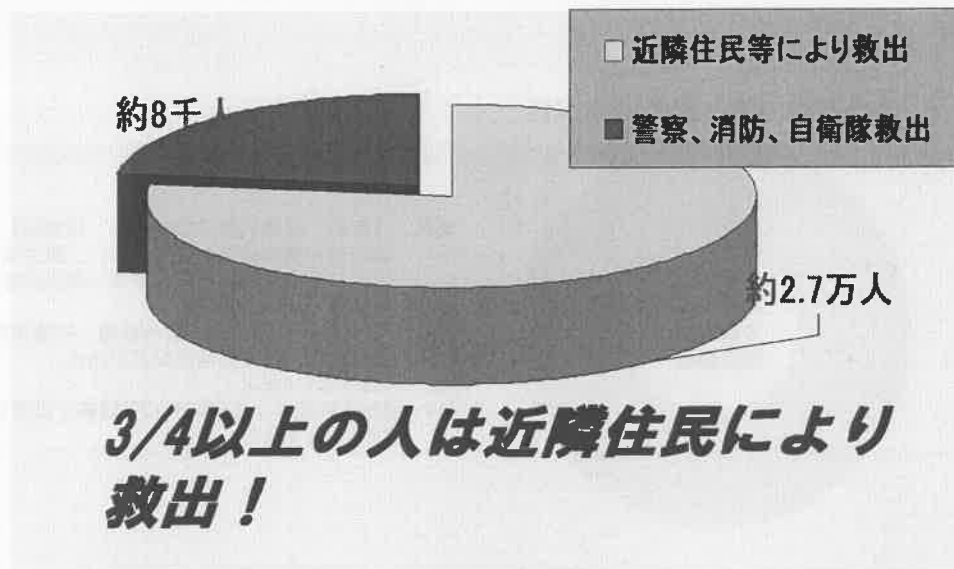
> 家具転倒防止対策や災害時の家族との連絡方法の確認、飲料食品や携帯トイレ等の備蓄など日頃から必要な備えを行いましょう。

> 地震によるリスクを正しく理解し、被害を抑えるため自助・共助の行動をお願いします。

8

阪神・淡路大震災における 救助の主体と救出者数

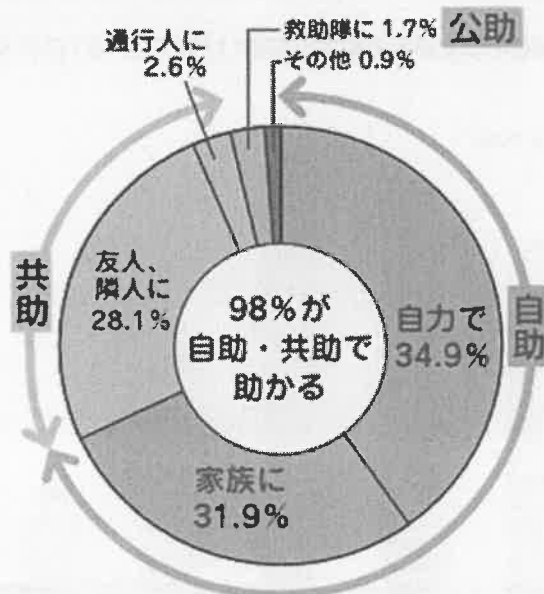
大規模災害時における行政の初動対応には限界がある。
自助・共助による災害対応が不可欠！



〔河田恵昭「大規模地震災害による人的被害の予測」
『自然災害科学Vol.16, No.1』(1997), P8)による

阪神・淡路大震災において、生き埋めや 閉じ込められた際に、誰が助けてくれたか

大規模災害時における行政の初動対応には限界がある。
自助・共助による災害対応が不可欠！

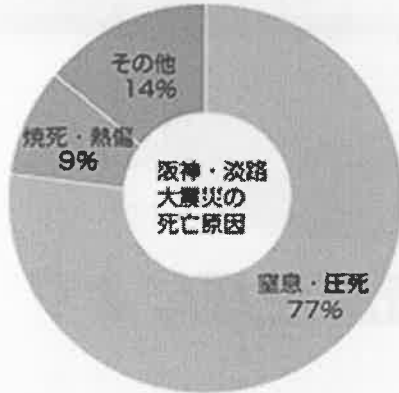


〈社〉日本防災学会：「兵庫県南部地震における災害に関する調査報告書」より

参考：大阪市 市民防災マニュアル

阪神・淡路大震災の教訓

図1 阪神・淡路大震災の死亡原因



資料：『阪神・淡路大震災調査報告 総集編』（阪神・淡路大震災調査報告編集委員会、2000年）、厚生省大臣官房統計情報部「人口動態統計からみた阪神・淡路大震災による死亡の状況」（1995.12）より作成。

注1：「その他」には、頭・頭部損傷、内臓損傷、外傷性ショック、全身挫滅、挫滅症候群などがある。

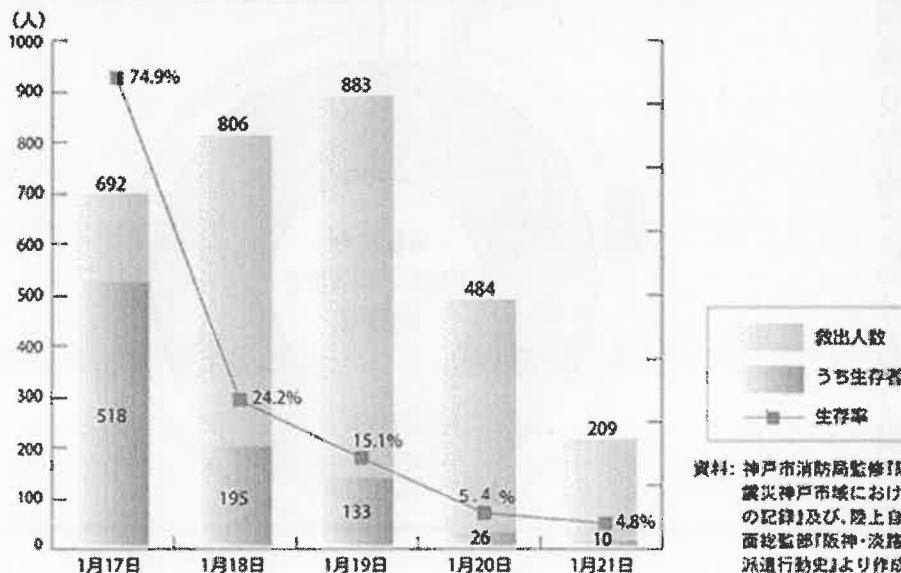
注2：死者総数5,488人

注3：消防庁発表による2000年12月現在での死者数は6,432人（関連死者数910人を含む）である。

参考：国土交通省 近畿地方整備局 阪神・淡路大震災の経験に学ぶ

阪神・淡路大震災の教訓

図2 救出者中の生存者の割合の推移（1月17日～21日の5日間）

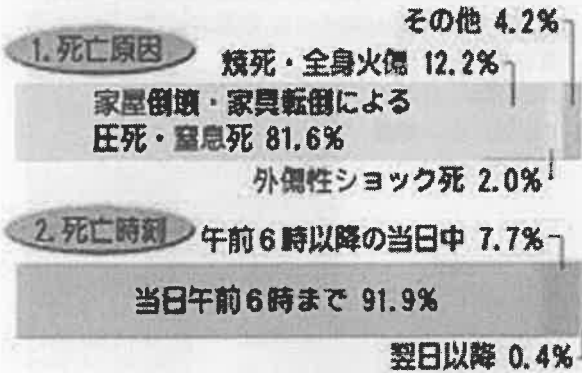


資料：神戸市消防局監修『阪神・淡路大震災神戸市域における消防活動の記録』及び、陸上自衛隊中部方面総監部『阪神・淡路大震災災害派遣行動史』より作成

参考：国土交通省 近畿地方整備局 阪神・淡路大震災の経験に学ぶ

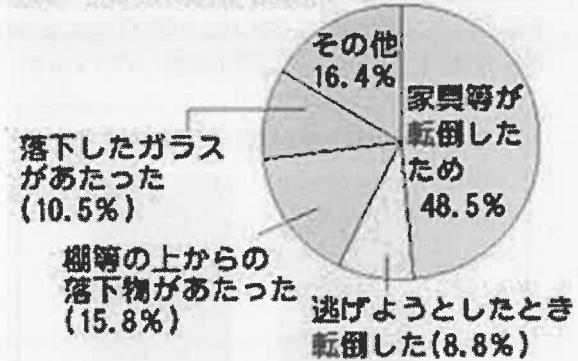
阪神・淡路大震災の教訓

阪神・淡路大震災のデータ (兵庫県監察医の集計による神戸市内の状況)



参考：鈴鹿市 わが家の防災

阪神・淡路大震災でケガをした原因 (神戸市消防局調査より)



※午前5時46分の地震発生後、14分間の出来事。公助があれば助かりますか？
亡くなった方々の声（教訓）は聞こえますか？
2022年8月、北海道中川町 深夜の震度5強でも子どもにダンスが・・・

13

阪神・淡路大震災の教訓

兵庫県医師会の調査では・・・

- ・ 高齢者の死亡率が高い。
- ・ 女性の犠牲者が多い。
- ・ 20歳代前半の犠牲者が多い。

体力がある若者がなぜ??

- ・ 建築年数が古く、壊れやすい親の家に同居していた。
- ・ 学生や社会人になって間もない若者は、収入と家賃の都合で、安価で古い（耐震性に問題）木造住宅に住んでいたため被災しやすい環境にあった。

→ 倒壊、焼失で犠牲に・・・

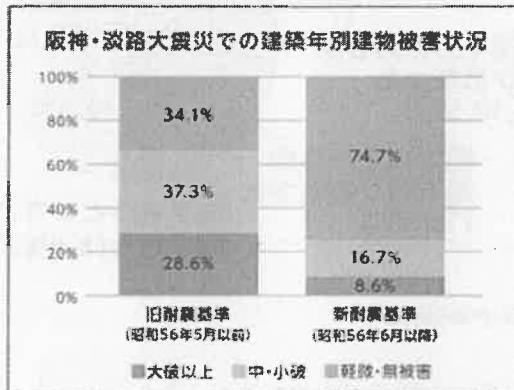
悲劇は繰り返した。熊本地震でも学生アパートが倒壊して犠牲に・・・

14

地震による建物被害

阪神・淡路大震災(平成7年)での被害

平成7年の阪神・淡路大震災では、特に、下のグラフのとおり新耐震基準の建物に比べて旧耐震基準の建物が多く被害を受けました。この地震で亡くなられた方の約90%は、住宅の倒壊・家具の転倒などによる圧迫死が原因とされています。



出典：「平成7年阪神・淡路大震災調査委員会中間報告 建設省」

参考：広島市 ひろしま建物耐震化ガイド

熊本地震(平成28年)での被害

平成28年の熊本地震では観測史上はじめて震度7を2回記録し建物の倒壊等による多くの被害が発生しました。特に、木造建物のうち、旧耐震基準の建物の倒壊率は、新耐震基準の建物と比較して顕著に高い結果となっています。



写真 / 神戸市提供



写真 / 出典：「熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会報告書 国土交通省」

地震による建物被害

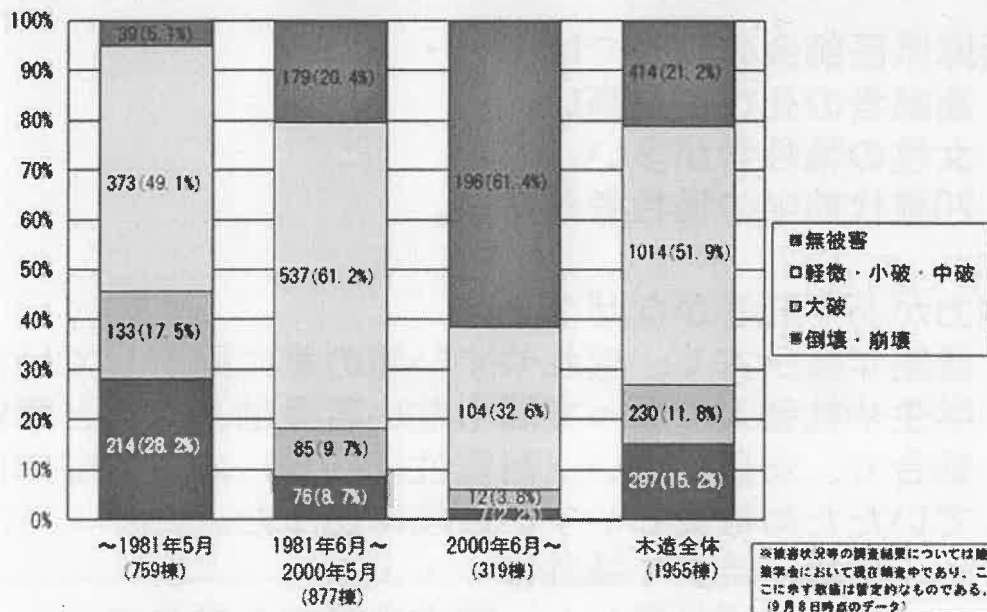


図3 学会実態調査結果による木造の建築時期別の被害状況

参考：国土交通省 「熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会」報告書

耐震基準と木造家屋

ここをチェック! 2000年5月以前に建てられた住宅は耐震診断を受けましょう

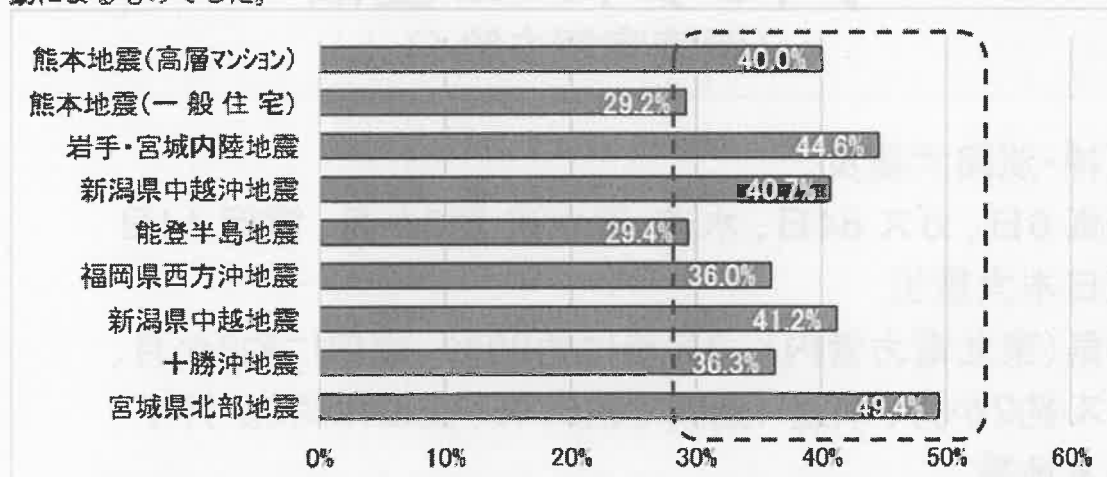
1950年 建築基準法制定	1981年(6月) 建築基準法改正	2000年(6月) 建築基準法改正
旧耐震基準の住宅 耐震性に乏しく、大地震時(震度6程度)の危険性が高い 大地震で倒壊する危険性が高い	新耐震基準の住宅 新耐震基準ではあるが、2000年新基準を満たしていない要素がある 要注意	現行耐震基準の住宅 基礎形状、壁の配置バランス規定、柱の引き抜き対策などもなされている おおむね安心
高 ←----- リフォームの必要性 -----> 低		

新耐震基準であっても、1981年から2000年に建てられた住宅については、厳密には現行の基準を満たしていません。2000年以前の建物については、一度耐震診断を受けられることをおすすめします。耐震診断を無償または低額で受けられる制度が多くの自治体で設けられています。

参考：日本木造住宅耐震補強事業者協同組合（木耐協）ホームページより

新耐震基準が、建物の災害対策の基準で熊本地震でも安全だった・・・、木造家屋はより安全に・・・1981年から40年以上経過・・・老朽化が気になる・・・震度7や震度6強・6弱に何度も耐えられるかな？・・・

近年発生した地震でけがをした原因を調べると、約30～50%の人が、家具類の転倒・落下・移動によるものでした。



近年発生した地震における家具類の転倒・落下・移動が原因のけが人の割合

東京消防庁 家具類の転倒・落下・移動防止対策ハンドブック(令和4年3月)

物が「倒れてこない、落ちてこない、移動してこない」= 身の安全の確保が重要

家具類の転倒防止や部屋のレイアウト変更を!

6時間、8時間睡眠・・・無防備な寝室から手始めに・・・寝室をシェルターにしよう!!

建物倒壊や家具等の転倒の影響

- 犠牲者や負傷者が増える。(下記、想定事例)
首都直下地震: 死者約6,100人、負傷者93,400人、建物被害194,400棟
南海トラフ巨大地震: 死者約323,000人、負傷者約623,000人、建物被害約2,386,000棟
- 迅速な避難行動ができない。
- 初期消火や消火活動ができず、他の建物などへ延焼する。
- 道路がふさがり、車両が通行できない。
- 避難路がふさがり、避難者の妨げとなる。
- 避難所が使用できない。
- 公共施設や交通機関、ライフライン等が使用できない。

等

→ 被災後の生活や復旧や復興に影響が出る。

→ 対策をすれば、7割とか8割被害を軽減できるはず。

19

ライフラインの復旧

(倒壊家屋を除く)

○阪神・淡路大震災

電気 6日、ガス 84日、水道・下水道 約3か月、電話 14日

○東日本大震災

電気(東北電力管内) 3日後に約80% 復旧に約3か月、
ガス 約2か月、水道 1週間で約57%、復旧に約6か月半

○熊本地震

電気 約5日後、ガス 15日間、水道 1週間で約9割、復旧に
約3か月

→ 電気・ガス・水道・トイレ等の代替手段や備蓄は考えて
いますか？

最低限3日分、できれば1週間分

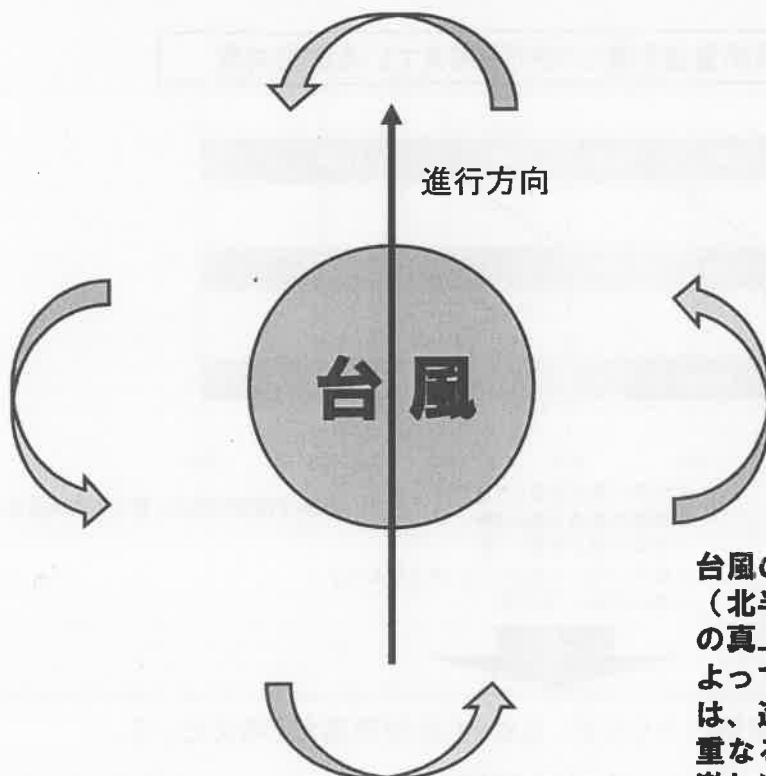
20

想像しましょう！

- 老若男女を問わず、災害に遭遇する。
- 日常生活のシチュエーション毎(場所、時間、季節、天候等の違い)に、災害をイメージして、シミュレーションをして、どういう準備とどういう行動をしたら良いかを考える。
- 普段は元気な健常者でも、災害時には、怪我をしたりして、災害時要配慮者、避難行動要支援者、つまり助けられる側になる可能性がある。
- 助けられる側ではなく、助ける側になれるように、誰かではなく、自分が当事者意識を持って防災対策を。
- 大規模災害発生時、あなたは生きていますか？
怪我はしていませんか？
事前の準備で被害を軽減しないと、自分も家族も、職場の仲間も友人も、ご近所さんも助けられません！

21

イメージする・・・例えば・・・台風の風向きと雨をイメージしよう



台風の風は、反時計回りに吹く
(北半球において、台風を上空の真上から見た場合)。
よって、台風の進行方向の右側は、進行方向と台風の風向きが重なるため強風となり、風雨が激しい。

22

イメージする・・・例えば・・・ 台風風の風速をイメージしよう

- 風速は、秒速 (m/s)
- 台風風の風速を、風速25m/sと報道された場合、
どんな風をイメージしますか？

自動車などで身近な時速に換算すると・・・

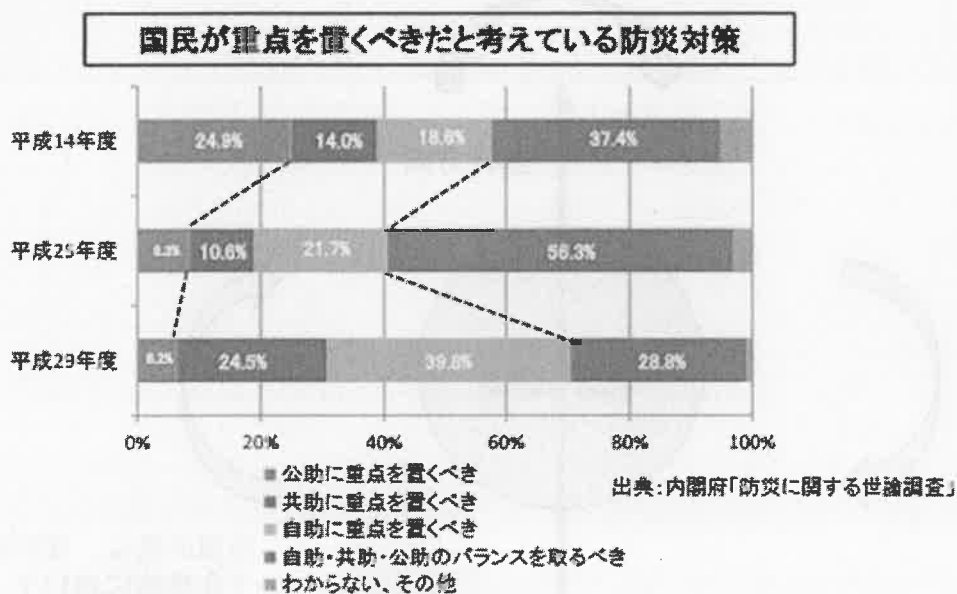
$$\text{風速 (m/s)} \times 3.6 = \text{時速 (km/h)}$$

よって、風速25m/s = 時速90km/h

台風が来てから活動するのは危険！！

23

防災に関する国民の意識変化



多くの国民は公助のみならず、自助・共助が重要だと考えている。

(参考：消防庁資料)

24

自助(市民)・共助(地域)・ 公助(行政)の役割

1、自助：市民の役割

「自分の命は自分で守る」。

市民一人ひとりが「自分事」として、命や生活を守るための活動。

＜知識の習得、耐震対策、備蓄、訓練等＞

2、共助：地域の役割

「自分たちの地域は自分たちで守る」。地域の連携による防災活動。

市民一人ひとりが隣人等と協力して、地域を守る活動。

「自主防災組織」などは典型的な一例。

3、公助：行政の役割

行政が実施主体となる活動。災害に強い町づくり。

災害発生に的確に対応できる地域作り。

公的機関による救助、応援、備蓄等。

25

自主防災組織

『自分の命は自分で守る』

『自分たちの地域は自分たちで守る』

という考え方にたって自主的に防災活動を行う組織(主に町内会や自治会等)。

それが自主防災組織。

大規模な災害が発生すると、区役所や消防・警察等の防災機関による対応が遅れたり、個人や家族では対応が困難な事態になったりする。＝ 行政も被災者

被害を最小限とどめるには、住民がお互いに助け合い、人命救助や初期消火、避難支援活動などを行う「自主防災組織」の活動が大切。

26

災害時にどの力がどれくらいの割合で必要になるか

自助・共助こそが災害時の被害を抑える
地域の防災力！



(参考:高知市資料より)

一般に言われている割合は、

自助:共助:公助=7:2:1

27

自主防災組織の必要性

地震など大規模な災害の発生とともに、
県・市町村及び防災関係機関は全力で活動する。しかし、



- 火災や建物の崩壊があちこちで起こり、
直ちにすべてには対応できない。
- 道路が壊れたり、倒れた建物や放置車両のため、
消防車・救急車などの緊急車両の通行が困難になる。
- 電話がかかりづらくなり、消防や警察への通報が難しくなる。
- 水道管の破損などで断水となった場合、
十分な消火活動が出来なくなるおそれがある。
- 大規模地震等の場合は、役所、防災機関の人たちも被災する。

助けは来ない(来られない)!

初期消火、生き埋めの人救出、負傷者の手当て等
被害を軽減できるのは、自分と地域の力

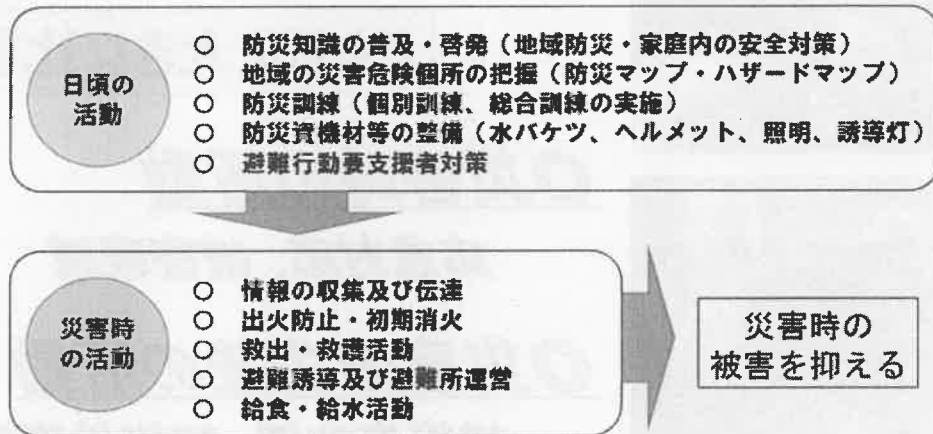
(参考:愛媛県西条市資料より)

28

自主防災組織の主な活動

自主防災組織が日頃から取り組むべき活動としては、防災知識の普及、地域の災害危険の把握、防災訓練の実施、火気使用設備器具等の点検、防災用資器材の整備等がある。

災害時には、情報の収集・伝達、出火防止・初期消火、住民の避難誘導、負傷者の救出・救護、給食・給水等の活動が挙げられる。



(参考: 佐賀県三養基郡上峰町資料)

事前対策・応急対応のイメージ



平常時にできることはすべてしておく
(時間は十分にある)

災害が起きた直後にやれることには限界がある。時間や資材の制約がある

予防のコストは災害被害額の
10分の1以下と言われる

期待される役割



◎平常時の活動

事前対策・予防対策

市民啓発活動、自主防災活動

こちらに大きな比重



◎災害時の活動

応急対応、被害軽減

◎災害発生後の活動

被災者支援、被災地復興

31

期待される活動 (事例)

(平常時)

- 被害想定やハザードマップの確認
 - 家庭や職場の耐震診断・耐震補強。家具類の固定・転倒防止
 - 避難場所、避難路の確認、避難誘導の確認
 - 講演や訓練を通じた防災意識の啓発（災害図上訓練DIG、避難所運営訓練、男女共同参画の推進、マイ・タイムライン普及啓発や作成）
 - 備蓄品や在宅避難の準備、非常持ち出し品の準備
 - 安否確認の方法
 - 災害時要配慮者や避難行動要支援者を支援
 - 地区防災計画の作成
 - 地域（自主防災組織）、職場（企業防災、事業継続）での防災対策
- ほか



32

期待される活動

(事例)

(災害時・災害発生後)



- 初期消火、二次災害の防止
- 負傷者の救出、応急手当、搬送
- 率先避難をする
- 避難誘導を行う
- 避難所の開設と運営
- 災害時要配慮者や避難行動要支援者を支援
- 正しい情報の入手・伝達に努め、住民の動揺や混乱を防ぐ
- 復旧・復興に向けた被災地支援ボランティア活動
- 災害ボランティアセンターの支援 ほか

33

自主防災組織の主な活動

例えば・・・



(参考:北海道留萌市資料)

34

例えば「災害時」の町会・自治会の役割！

日頃の活動
これが安心のカギ！

被災
その被害や不安をつながり

避難所開設・運営
地域の絆で一丸団結！

●情報の共有
日頃のコミュニケーションや
防災検閲などで災害時に
大切な情報を共有

●防災訓練（救出訓練・火災訓練・炊き出し・
仮設トイレ設置訓練・その他）

●備蓄物品活用
非常時に必要な
備品を使用できるように
普段から訓練する

●速やかな避難
ご近所との安否確認や
助け合いながらの避難

●避難者の受け入れ
町会・自治会を
中心とした助け合い

●避難者台帳作成
避難してきた人の
受け入れ状況を把握

●物品の配給
炊き出し

●救助活動
防災区長組織※
（町会・自治会など）
による探検・救助

●2 近隣の町会・自治会で開設する避難所運営本部を中心に、運営を進めます。

※1 防災区長組織とは
主に町会・自治会など、住民同士が
協力して災害発生時に救助活動、初期
消火、食料活動などに及びける組織

来るべき災害に備えて

災害直後、最も頼りになるのは、ご近所や仲間同士の助け合いの絆です。
町会・自治会は、その絆をさらに広げる活動を日頃から行っています。
足立区には430を超える町会・自治会があります。みなさんも町会・自治会の活動に積極的
に参加して、一緒に地域の“絆”を築きましょう。



(参考：足立区資料)

参加していない	参加している
<p>夏祭り</p>	
<p>子どもの通学</p>	
<p>高齢者の一人暮らし</p>	
<p>災害時</p>	

この小さな差に、大きな安心があります。

(参考：足立区資料)

<p>地域のコミュニティの活性化に 「イベント開催」</p>  <p>町会・自治会では、年間を通して様々なイベントを開催しております。子どもから若年層まで参加し、地域住民の交流の場になっています。イベントが終了してからは、今まで以上に元気なあいさつの輪が広がります。</p>	<p>安心・安全な街づくりのため 「防犯活動の推進」</p>  <p>安心・安全な街づくりは、町会・自治会だけでなく地域住民共済の願いです。町会・自治会が中心となり、夜の見回りや下校途中の子どもへの声掛けなど、街の安心・安全には特に力を入れています。</p>
<p>私たちは こんな活動を しています。</p>	
<p>高齢者が安心して暮らせる街へ 「高齢者支援」</p>  <p>体だけでなく「心も元気」を合言葉に、町会・自治会では高齢者でも気軽に参加できる催し物を企画しています。その他にも一人暮らしの高齢者宅を訪問し声掛けするなど、高齢者の見守り活動を実施しています。</p>	<p>“その時”の備えに 「防災訓練」</p>  <p>地域の防火・防災のために町会・自治会が中心となって、様々な災害を想定した防災訓練や、災害が起きた場合の避難所運営訓練、水や食料の備蓄の管理など「その時」を乗り越える備えに努めています。</p>

町会・自治会は、まちの美化推進活動や防犯パトロール、地震や台風などの災害時の避難所の運営を行うなど、みなさんの一番身近で心強い自主的な組織です。
町会・自治会は、ご近所・仲間同士の助け合いの輪を広げ、豊かな地域生活を支えます。
足立区には430を超える町会・自治会があります。
みなさんも町会・自治会活動に参加し、一緒に住みやすい街を築きましょう。

町会・自治会はこんな事もやっています!

●防犯パトロール、防火パトロール	●各種スポーツ大会	●ラジオ体操
●交通安全運動への協力	●回覧板による情報提供	●もちつき大会
●クリーン作戦(清掃活動)	●運動会の開催	●掲示板の設置と管理
●夏祭り	●敬老会	●防犯灯の設置と管理

※活動内容は町会・自治会により異なります。

(参考:足立区資料)

自主防災組織の課題

- * 役員や住民参加者の高齢化。若年者の参加が少ない。
次世代の担い手不足が深刻化。
- * 自主防災組織があっても高齢化や参加者不足で活動停止。
- * 平日昼間の人手が不足、リーダーが不足、全体的に参加者自体が不足。
- * 役員向けのルールが無い。
役員向けルールがあっても、住民向けのルールを策定していない。
- * 防災訓練はしていても、防災知識の普及ができていない。

自主防災組織の取り組み強化

自主防災組織への負担を減らすには、「自助力」を高めること。
自主防災組織が住民向けに、自助の意識を啓発する。

- * 被害を軽減することができる。
- * 共助(自主防災組織)の負担を軽減できる。
- * 住民自身が自分・家族の命を守り、怪我をしないことが、共助へ繋がる。
 - = 災害後に、共助の担い手になることができる。
 - 災害時に「助かる」ことで、
 - 「助けられる人から、助ける人に」

39

自主防災組織の取り組み強化

【自主防災組織活性化のポイント】

○災害リスクを再確認

自主防災組織の役員が災害リスクに応じた共助の必要性を再確認すること。

○専門家から助言をもらう

どんな活動に取り組むべきか、防災活動に詳しい大学教員など第三者から助言をもらう。

活発な自主防災組織の活動事例をホームページなどで調べる。

○防災計画の作成を検討

防災マニュアルの作成や、災害時要配慮者を支える体制を整える。

○若い世代を活動に巻き込む

子どもが参加しやすいイベントを通じて、親にも防災に関心を持ってもらう。

40

自主防災組織の取り組み強化

【災害時の自主防災活動の例】

- * 人命救助
- * 被害の拡大防止
- 安否確認と被害状況の把握

安否確認の基準は？

例えば、震度5強以上の地震で安否確認を実施する。

= 自主防災組織の活動開始基準に

安否確認の対象者は？

- * 地域住民(町会や自治会等の所属者)
- * 避難行動要支援者(名簿)

41

自主防災組織の取り組み強化

安否確認方法の例

- * 訪問型(戸別訪問)
- * 掲出型(無事な場合に、旗やタオル等を門戸に掲示)
- * 報告型(地域の集会所等の集合場所で報告伝達)
- 無事で動ける人には、安否確認を協力してもらう。
(訪問して安否確認をする世帯を減らす)

地域防災の活性化と向上

- * 小グループ単位(隣近所の世帯単位)で安否確認を行う体制を構築する。
- * 地域住民や世帯ごとの災害時の役割を明確にする。
- 安否確認や避難行動要支援者支援の体制の構築。
災害時のマンパワーを確保。

42

自主防災組織の活動・活性化のヒント

- アイデアを募集する
中学生、高校生や女性、商店、企業などからイベントや広報のアイデアを募集する。
- 訓練やイベント活動の参加者を増やす
手作りのチラシやポスターで活動を周知する。
企業・団体等の協力を得て、参加者に記念品を配る。
- 地域行事に合わせて活動する
お祭り、運動会、バーベキュー、一斉清掃日等の地域で人が集まる機会を活用して防災啓発する。
- 遊び感覚、体験型のイベントを行う
防災クイズ、炊き出し、避難所体験、放水訓練、ロープワーク等
- NPOや趣味の会と連携する
自主防災組織の情報班とアマチュア無線の会、給食給水班とキャンプ愛好家など、地域で技能を持った団体、個人と連携する。

(参考:埼玉県自主防災組織リーダーハンドブック)

自主防災組織の班編成事例

組織の基本的な班編成例		
編成班名	日常の役割	災害時の役割
総務班	全体調整 他機関との連絡調整 災害時の表配慮者の把握	全体調整 他機関との連絡調整 被害・避難状況の全体把握
情報班	情報の収集・伝達 広報活動	状況把握 報告活動
消火班	器具点検 防火広報	初期消火活動
救出・救護班	資機材調達・整備	負傷者等の救出 救護活動
避難誘導班	避難路(所)・標識点検	住民の避難誘導活動
給食・給水班	器具の点検	水、食糧等の配分 炊き出し等給食・給水活動

(総務省消防庁「自主防災組織の手引き」より)

役割分担は大事だけど・・・全員揃う？ ローテーション・経験情報共有を 44
(参考:埼玉県自主防災組織リーダーハンドブック)

自主防災組織の望ましいリーダー

- 防災に関心が高い(災害対策の経験があればよい)
- 行動力がある
- 地域において人望が厚い
- 自己中心的でなく、地域住民のために考えられる
- 多数意見を取りまとめ、また、少数意見を尊重できる



災害発生直後

- ◎ 非常時の現場の状況を取りしきる力がある
- ◎ 他人に声をかけ、活動に参加させる力がある
- ◎ 消火、救助、避難誘導、安否確認などに関する知識や知恵がある

※東日本大震災の避難行動のきっかけは、家族やご近所の方、町内会長さん、職場の上司などの呼び掛け。

※リーダーに防災知識は必要だけど、最重要は「人柄」。
顔の見える人間関係や信用・信頼。

(参考:埼玉県自主防災組織リーダーハンドブック)

自主防災組織活性化モデル事業

◇自助・共助の防災意識醸成と地区防災力の向上を図る◇

魚沼市総務政策部防災安全課

事業内容

① 地区避難計画作成

- 事前の備え
 - ・ 家庭の備え
 - ・ 自主防災会の備え
- 情報収集と情報伝達
 - ・ 自宅の危険度認識
 - ・ 防災情報システムによる情報収集
 - ・ 市からの情報伝達方法の周知
 - ・ 地区連絡網等の整備
- 避難のタイミング
 - ・ 避難行動判断フロー
 - ・ マイタイムライン
- 災害時要配慮者への支援体制構築
 - ・ 自主防災会要支援者名簿の整備
 - ・ 個別計画による支援体制の確立
- 避難場所
 - ・ 指定避難所及び一時避難場所
 - ・ 避難先の把握方法
- 指定避難所運営への参加
 - ・ 運営への参加意識の醸成

② 地区防災マップ作成

- 被災の歴史の書き込み
 - ・ 過去の被災経験の伝承
- 危険箇所、浸水範囲等の確認
 - ・ まちあるき、実体験等
 - ・ 地域の災害危険性の把握
- 避難経路の確認
 - ・ 危険箇所や浸水範囲を避けるルート
- 避難訓練への活用
 - ・ 成果を避難訓練に活用



③ 地区防災セミナー開催

- 自助、共助の意識醸成
 - ・ 組織活性化の必要性を住民が共有
- 防災リーダーの育成
 - ・ 活動には中心的役割の担い手が必要
- コミュニティ協議会主催も可能
 - ・ 小さな自治会単位では取組みにくい場合など

◆1地区1人以上の防災士配置を目指しています◆

市では防災士の資格取得費用を補助しています。地区の防災活動の中心を担う人材を育成しましょう。毎年10月頃、自治会長に受援者推薦をお願いしています。(受講は12月頃になります。)

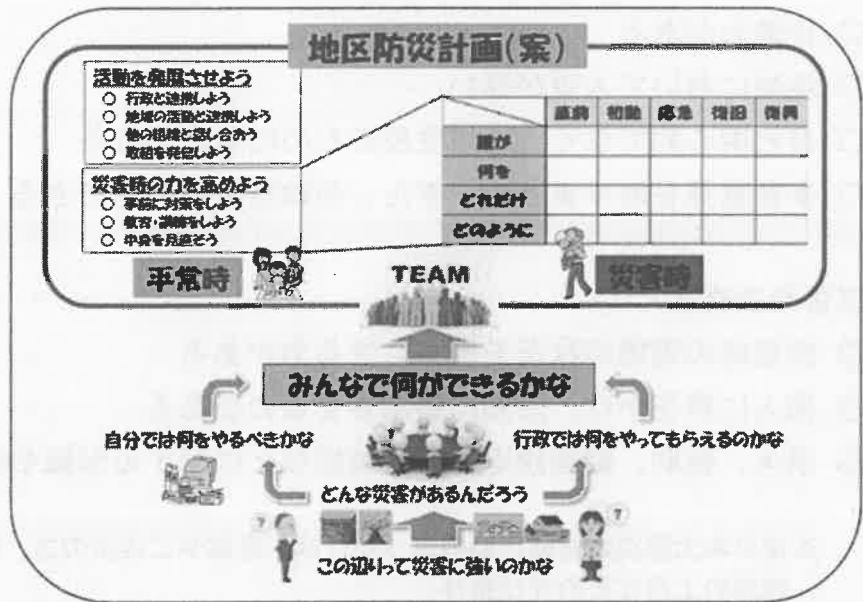
地区避難計画、地区防災マップ作成のアドバイザーやセミナー講師への謝金、印刷代、事務用品代に補助金を交付します。

(参考:魚沼市資料)

みんなで作る地区防災計画

地区防災計画取組みの意義

- 地区のルールを自ら決めて共有するとともに、実践的な訓練等を実施することで、自助・共助の意識が高まります。
- 住民参加型の取組みプロセスを通じて、地域の良好な関係づくり、地区の実情に応じたきめ細かい街づくりに寄与します。



(参考: 内閣府資料)

47

地区防災計画を活用して 自主防災組織の活性化

住民自ら地域の防災活動について計画を作成することができ、形式や内容は自由。

独自の避難基準や安否確認のルールを設ける地域もある。

【計画に盛り込む具体例】

- 防災訓練の計画や備蓄品、避難経路などについて、毎年、確認・見直しのルール化
- 子どもや親子が参加できる防災イベントの実施
- 災害の種別ごとの避難経路や避難場所の図面化
- 地区独自の避難基準を設定
- 飲料水等の提供や要配慮者の受け入れなど、地元企業・団体との連携・協力体制を構築
- 地元の小中学生と一緒に避難所運営ルールを作成し、一緒に訓練
- 避難行動要支援者の避難方法を確認・設定。

48

自主防災組織のご近所力の強化

消防団との協働

- 消防団の放水訓練
- 可搬式ポンプの使用方法などの指導
- 災害時の救出・救護、誘導などの協力

学校(教員)との協働

- 避難所運営についての体制の確立
- 学校施設の状況や保有する資機材の確認

近隣の自主防災組織との協働

- 近隣自主防災組織との定期的な会合
- 災害時の応援協力体制の確立
- 合同訓練(講演会等の催し物)の開催
- 避難所の運営体制の構築(分担)⇒避難生活計画書の作成
- 保有する資機材情報の提供

(参考:幸手市 自主防災活動の手引き)

49

自主防災組織のご近所力の強化

地域の事業所との協働

- 災害時(訓練時)の協力体制の構築
- 防災訓練への参加呼びかけ
- 救出・救護、災害時要配慮者の避難などへの従業員の協力
- 災害時要配慮者の避難場所としての施設の開放
- 外国人労働者への防災知識の普及

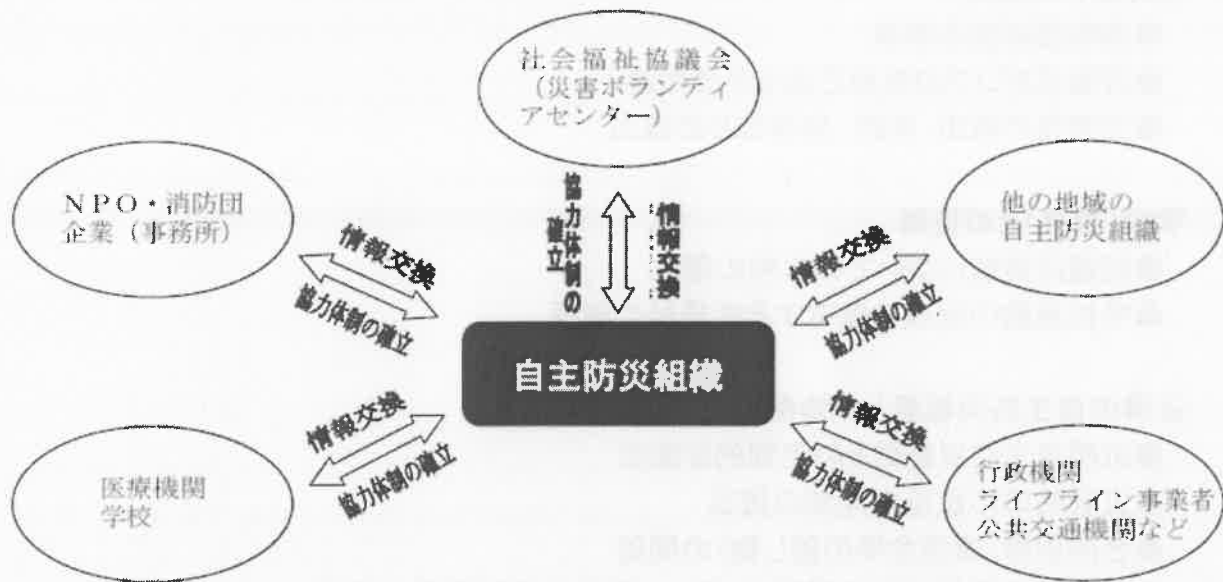
その他の人材・団体との協働

- 炊き出し訓練などへの協力
- 災害時要配慮者への援護
- ボランティアの受け入れ調整(災害ボランティアセンターとの協働)
 - ・ 市内外からのボランティアの受け入れ
 - ・ ボランティアの派遣(清掃、炊き出し、救援物資の仕分け及び配布等)
 - ・ 被災場所の情報収集
 - ・ 避難行動要支援者の介助及び看護補助

(参考:幸手市 自主防災活動の手引き)

50

自主防災組織のご近所力の強化



(参考:幸手市 自主防災活動の手引き)

自主防災組織とガソリンスタンドの 相互支援協力体制



- ◆GSを拠点とした初期 消火、応急手当、救助 活動
- ◆消火器、ジャッキ、 バール等機材の提供
- ◆日ごろから支援協力 体制を検討。
訓練への相互参加 等

自主防災組織のご近所力の強化

問20 地域の行事（おまつり等）に参加していますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

(N=1,092)

1. いつも参加している	12.8%	3. ほとんど参加していない	25.7%
2. ときどき参加している	50.5%	4. 参加したことがない	10.3%
		無回答	0.7%

問21 災害が起こった際などに、地域でボランティアに携わりたいと思いますか。あてはまる番号1つに○をつけてください。

(N=1,092)

1. 是非携わりたい	22.9%	3. どちらかという携わりたくない	11.4%
2. 携わってもよい	58.4%	4. 携わりたくない	6.1%
		無回答	1.2%

* 調査対象

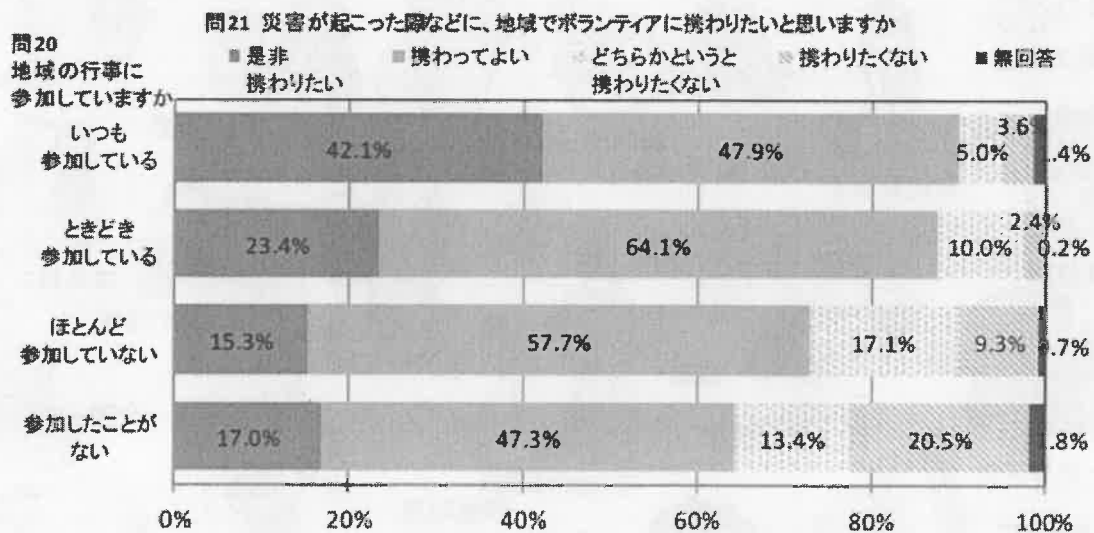
世田谷区に居住する12～14歳(平成30年4月1日現在)の子ども 各年齢1,000人ずつ計3,000人

* 有効回収数(有効回収率) 1,092(36.4%)

(参考:世田谷区 中学生世代アンケート調査 調査報告書 平成31年3月)

自主防災組織のご近所力の強化

○地域行事の参加頻度（問20）と地域ボランティアへの従事意向（問21）クロス集計



(参考:世田谷区 中学生世代アンケート調査 調査報告書 平成31年3月)

加古川グリーンシティ防災会

(兵庫県加古川市)

7棟の高層住宅団地

1998年6月に防災会を設立



子どもたちも参加する
町内夜回り

55

町内チャンピオンマップ

(災害時に私たちは協力します)



56

グリーンシティ防災会が取り組んだ ソフト面の事業の例

1. 「町内チャンピオンマップ」（自分の持っている特技の登録制度）
2. 「ひと声かけて」（災害時にひと声掛けてください）登録制度
3. 「グリーンシティ防災マップ」制作
4. 「ふれあい餅つき大会」（炊き出し訓練）
5. 「あいさつ運動」（すべての防災これから始まる）
6. 「防災パトロール隊」子どもたちと合同の夜回りによる防犯防災意識の啓発
7. 「グリーンだより」毎月発行の広報誌による住民防災意識の高揚
8. 「命のライセンス」発行による被災時の行動指針開発（折り畳みカード型携帯用）
9. 「応急手当や救急救命法」の訓練や資材整備
10. 「地域防災連絡会」近隣マンションと非常時防災協力体制の構築
11. 「防災知識の共有」防災講演会の実施で防災意識の向上
12. 「DIG」（災害図上訓練）マニュアルの作成や訓練の実施
13. 「防災インターネットラジオ」開局や地元FM局とのコラボレーション
14. 「安否確認プログラムSCP（スコープ Safety Confirming Program）」
災害発生時の的確な安否確認の為にシステム開発
15. 「非常持ち出し本DIB」（ディブ Disaster Imagination Book）
何のために防災活動を行うのかを導き出す本の制作刊行（防災ハンドブック）

57

グリーンシティ防災会が取り組んだ ハード面の事業の例

1. 「緊急時安全管理システム」敷地内やエレベータ内に防犯カメラの設置
2. 「グリーンネット」イントラネットを新規構築し、マンション運営情報及び緊急情報伝達システム導入
3. 「ニューメディアシステム」エレベータホールにテレビを設置し、テレビを使った緊急情報を伝達する自主放送設備
4. 「防災会ホームページ」による防災情報や防災知識をより多くの方々に発信する運営管理
5. 「防災情報モバイルホームページ」携帯電話を利用した防災啓発と災害発生時緊急伝達システムの構築
6. 「AED」自動体外式除細動器の設置
7. 「防災無線機」被災時マンション内通信システムの設置
8. 「防災アイテム」各種防災資機材の整備、「防災倉庫」の設置
9. 「防災啓発シール」各戸玄関扉に災害時役割シールの貼付
10. 「安否確認マグネットシート」各戸玄関掲示用マグネット
11. 「耐震化」地震対策として高置水槽を撤去しマンション上部の軽量化を図る
12. 「防災井戸」の設置で生活水の確保
13. 「組立式簡易トイレ」災害時配布及びエレベータ閉じ込め時対応トイレの配備
14. 「マンホールトイレ」災害時対応トイレの配備
15. 「防災啓発システム」企業コラボでAED（自動体外式除細動器）を増設
16. 「階段昇降機」災害時要配慮者用の昇降装置を配備
17. 「エレベーター耐震化」による構造強化

58

要配慮者対策は共助の基本

- ◎高齢者・障害者・病弱者
- ◎災害情報の入手や安否確認が困難である
外国人や観光客
- ◎乳幼児、妊婦 など

災害時に、情報伝達や避難行動において、
ハンディを負いやすい人々を地域の力で援助する

われわれもケガをした瞬間から
要配慮者となる

59

災害時要配慮者に対する避難誘導例

- 手をつなぐ
- 背負う
- 肘や肩につかまってもらう
- ゆっくり歩く
- 段差、階段、障害物を指さし、注意を促す
- おだやかに話しかける

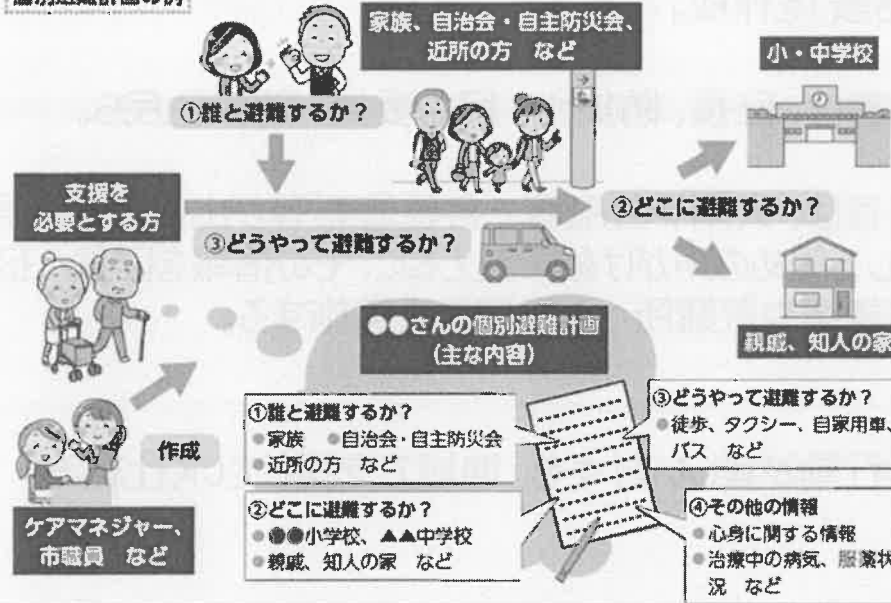


60

避難行動要支援者と個別避難計画

災害時に自力で避難することが困難な方（避難行動要支援者）が迅速かつ安全に避難できるように、自治体と地域の方（ご近所の方、自主防災組織、消防団、民生委員、社会福祉協議会等）や福祉の専門職の方、等が連携し、支援が必要な方を対象とした「個別避難計画」を作成する。

個別避難計画の例



(参考:日野市資料)

61

個別避難計画（避難支援プラン）の策定

■要配慮者一人ひとりに対応した避難支援プランの作成(福祉の専門家との連携が不可欠＝福祉防災)

- ・地震、津波対応
- ・豪雨、火災対応
- ・避難のタイミングは
- ・誰と、どこに、どうやって

■支援チームの選定

- ・昼のケース
- ・夜のケース
- ・確認者(自主防、民生委員、防災士、ボランティア等 連携)

62

「災害時要配慮者状況把握連絡表」作成 (大分県杵築市)








大分県杵築市大田地域全行政区において、「災害時要配慮者状況把握連絡表」を作成。

- 1、作成者は、区長、防災士、民生委員、関係住民ら。
- 2、支援者は、大雨や台風等で各種警報等が出た場合、要配慮者に対して早めの声かけを行うとともに、その情報を区長へ伝えて、避難誘導や避難所への送迎等を実施する。

→ 避難行動が難しい方々を、地域で支援していく仕組み

川崎市麻生区高石町会 (神奈川県川崎市)

高石町会は、高石1丁目～6丁目の地域で2,900世帯が加入。
町会のホームページやLINE、町会だより、イベント等で交流。
ホームページの防災コラムや訓練、イベント等で防災・減災を啓発。
ホームページに町会独自の防災マップをGoogleマイマップで作成・公開。

高石防災マップ凡例	概要
 : 注意箇所	震度6弱以上の地震が発生した場合、何らかの被害が発生すると想定される箇所(あくまでも想定ですので、必ずしも被害が発生するとは限りません)
 : 土砂災害警戒区域(急斜面)	神奈川県土砂災害情報ポータルに掲載された「土砂災害のおそれがある区域」として指定された区域
 : 大規模盛土	川崎市が発表している「大規模盛土造成マップ」に掲載されている大規模盛土区域を転載しました
 : 一時避難所	公園等の一時的に避難できる場所。盛土等脆弱性がある場所にある公園等は掲載していません
 : 避難所	学校等の一定期間の避難が可能な施設を掲載
 : 行き止まり	行き止まりとなっている道路、先に階段が続く場合は除外しました
 : 狭い道	狭路であり、地震災害のために通行不能となる可能性がある道

川崎市麻生区高石町会 (神奈川県川崎市)



65

SMSで避難を呼びかけ、犠牲者無し (2015年 関東・東北豪雨 鬼怒川の氾濫)

茨城県常総市中妻町 防災士

- ・中妻町根新田（ねしんでん）町内会では、町内会ホームページを開設しており、また緊急連絡の手段として、携帯電話のショートメールを使った全町内会会員（約100世帯）への「SMS一斉送信システム」の運用を行っていた。
日ごろから、生活情報や町内会のイベント、防災・防犯情報などをこのシステムで送信し、町民はこの仕組みに慣れ親しんでいた。
スマートフォンを持たない人も携帯電話は持っていたので、ショートメールは使い勝手が良かった。
また、携帯電話を持たない人には電話や直接訪問で伝えていた。
- ・このシステムが、関東・東北豪雨災害で驚異的な効果を発揮した。
防災士は、鬼怒川の水位情報、決壊時の避難喚起、決壊後の地区内の浸水情報、帰宅のための道路情報、被災後の支援物資の入荷・入手情報、災害ボランティアの依頼・手配情報など、様々な緊急情報を町内会の町民に発信し続けた。

結果として、町内会町民の逃げ遅れを大幅に減らし、犠牲者は無しであった。
- ・この活動は、国土交通省や県から高い評価を得て、国土交通省下館河川事務所と常総市と一緒に、水害時の避難行動計画となる「マイ・タイムライン」策定に取り組むこととなった。

66

仙台市宮城野区福住町地区

○川沿いで、度々水害に見舞われてきた。

○2003年に自主防災組織を設立。

21班体制で、「救急救護」「情報収集」「消防協力」「救護物資」「給食給水」の5つの役割を1年交代で分担し、5年で一通り経験できる仕組み。

○2019年10月、台風19号が迫る中、日中、車で巡回しスピーカーで避難を呼び掛け。

（台風は夜に近づく予報だが、暗くなってからの避難は危険。

昼間の明るい時間帯に避難の呼び掛けを実施）

→ 423世帯中43世帯が浸水被害。

しかし、早めの避難で人的被害はゼロ。

67

2022年8月の豪雨災害（新潟県村上市） 地区長・消防団・防災士が連携した避難誘導

2022年8月、大雨特別警報が出た豪雨で、土石流が発生した新潟県村上市小岩内地区では、犠牲者が出なかった。

55年前の1967年、134人が犠牲となった羽越水害の記憶が、高台への避難を決断させた。

- 1、市の情報無線から、避難指示が出たことを確認（3日21時30分）。
- 2、小岩内地区の区長は、消防団や防災士を公会堂へ集める。
- 3、防災士が防災無線で各住民に避難を呼びかけ（22時）。
- 4、22時過ぎ、消防団が地区の全34世帯を回り避難を訴え、22時半には高齢者数名が公会堂へ避難。
- 5、近くを流れる大沢川の水かさが増し、羽越水害の記憶から、公会堂も危険だと判断。土砂降りだが高台の民家へ避難を開始（23時）。
車いすの住民はビニール袋を雨具代わりに、川から離れる方向へ避難。
歩ける方は、公会堂正面を上って高台へ避難（迂回せず、避難の最短ルートの階段と急斜面を上る）。
- 6、4日1時頃、土石流が集落を襲い、公会堂にも大量の土砂が押し寄せた。

【区長】空振りでも良いから避難した。

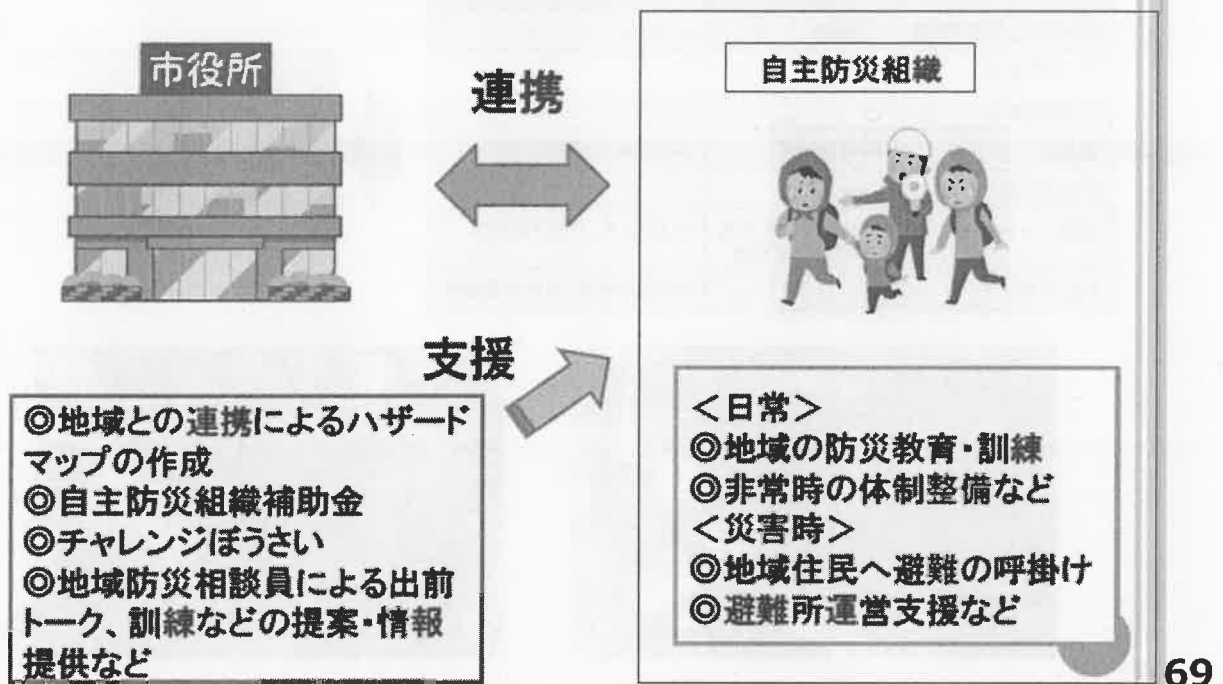
災害で亡くなった人も、行方不明の人もいない。良かった。

68

廿日市市 地域防災の取り組み

3

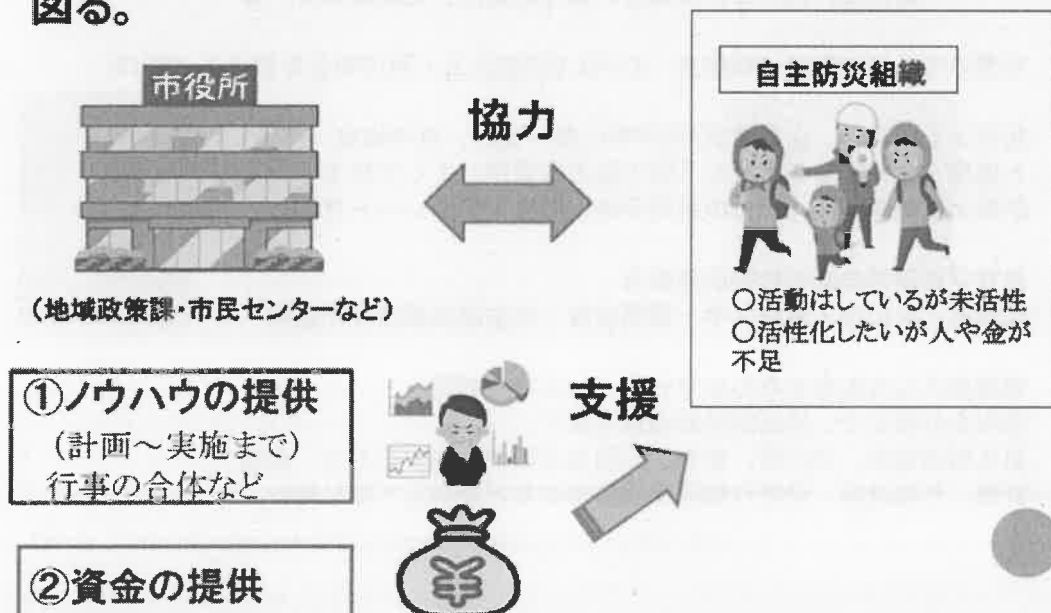
■ 自主防災組織への支援と連携



廿日市市 地域防災の取り組み

5 ■ 「チャレンジぼうさい」とは

- 活動が少なく、活性化していない自主防災組織に対して、市と地域が協力して、防災行事など行い組織の活性化を図る。



廿日市市 地域防災の取り組み

⑥ ■平成26・27年度 チャレンジぼうさい in 四季が丘

行事	平成26年度	平成27年度
各町内会防災訓練	○随時	——
防災講演会	○	○
防災講演会	○	○
夏祭り	防災クイズ	防災クイズ、簡易担架作り
防災教室	——	○
防災ウォーキング	防災クイズ、危険箇所・防災倉庫確認	防災クイズ、砂防ダム見学
とんど祭り	○	放き出し訓練、水消火器訓練



○参加者へポイントを贈呈
○ポイントが多い人を年度末に表彰



平成27年度夏祭り、受付



平成27年度、担架づくり

自治体＜愛媛県松山市＞の例

- ・ 全国1位の防災士数 7,988名（2022年12月末）（市内推計人口 505,304名）
 - ・ 対象者 自主防災組織、郵便局、災害協定事業所、市立小・中学校、市立幼・保育園、児童クラブ、高校生、大学生、事業所、福祉避難所、民間取得者 等
 - ・ 年間の市内防災訓練や研修会 のべ3,600回以上・74,000名を超える（2019）
 - ・ 防災士を配置し、企業防災やBCP等に取り組み、市や地域と連携・協力する事業所を「防災協力事業所」として日本防災士機構が認証（市との共同事業。右は表示プレート見本）
- ※ 産官学民連携の全世代型防災教育
愛媛県・松山市・愛媛大学・民間企業・自主防災組織等が連携
- ※ 地域のみみんなの命をみんなで守る（地区防災計画）
市内全41地区で、地区防災計画策定完了。
自主防災組織、消防団、学校、民間企業等が地域ぐるみで、避難計画、行動計画、避難行動要支援者対策などを考えて取り組む。



（参考：内閣府 令和元年台風第19号等を踏まえた高齢者等の避難に関するサブワーキンググループ 資料）

・このチェックリストは、自主防災組織の役員を対象としたものです。
 ・以下の項目を「○・×・△」の3段階で評価し、自分たちの活動状況を把握しましょう。

段階	項目	評価
組織基礎段階	1 安全安心な地域づくりを目的に、一緒に活動を行う仲間がいる	
	2 地域で自主防災組織の必要性が認識されている	
	3 自主防災組織の役員が緊急時に率先して対応することを自覚している	
	4 自主防災組織の役員が行政から発信される防災情報を理解している	
活動初期段階	5 地域で防災について話し合う機会を設けている	
	6 地域で講座や勉強会を開き、専門家の話を聞く機会を設けている	
	7 地域に家具の転倒防止や非常持出し品など、家庭の備えを呼びかけている	
	8 地域に避難経路・避難所を周知している	
	9 地域に災害時の情報伝達方法を周知している	
	10 自主防災組織の役員が過去の災害や被災状況を理解している	
	11 自主防災組織の役員が率先して行動している	
活動中期段階	12 災害時の活動を指揮できる人が一定数いる	
	13 自主防災活動に女性の意見を反映できる役員がいる	
	14 自主防災組織内で平常時・災害時の役割分担が決まっている	
	15 自主防災組織の役員を考任化している	
	16 地域で防災計画（災害時対応マニュアル）を作成している	
	17 地域内で活動している様々な団体と定期的な情報交換を行っている	
	18 各家庭の防災対策を充実させる活動を実施している	
	19 地域の連携を基にした活動を実施している	
	20 地域の危険箇所などに対し、安全点検を行っている	
	活動後期段階	21 自主防災組織内に防災に関する知識を有し、活動を指揮できる人がいる
22 自主防災活動において地域の様々な団体との連携・協力体制ができています		
23 自助に関する知識を深める活動を行っている		
24 近隣地域の自主防災組織と防災について情報交換を行っている		
25 近隣地域の自主防災組織と連携した活動を実施している		

(参考：広島県自主防災組織活性化マニュアル 自主防災組織活動チェックリスト)

■ 自主防災組織の活動タイムライン

平常時

- ・避難路や避難所の確認
 - ・備蓄品の確認
 - ・防災活動、イベントの実施
- 地区防災計画**
- ・地区防災計画の作成、見直し

ポイント

自主防災組織による活動を充実するために、計画的に平常時の防災活動を積み重ね、改善し、継続していくことが大切です。

風水害時の活動

⚠ 防災気象情報（大雨警報、土砂災害警戒情報等）の発表

情報収集・伝達

- ・防災情報メール等の情報収集及び地域への一斉発着
- ・地域内における避難指示等の情報伝達

避難誘導・避難

- ・住民への避難の呼びかけ、避難誘導
- ・避難行動要支援者等に対する避難支援

災害発生

安否確認・救出救護

- ・自身と家族の安全確保
- ・早期に避難を完了し、避難所等での安否確認
- ・水防活動、被災者の救出・救護

情報収集・伝達

- ・安否や被害についての情報収集、市町村への伝達

避難所開設・運営

- ・避難所開設・運営及び市町村への報告
- ・避難者の受入
- ・避難所における感染症対策

地震災害時の活動

災害発生

安否確認・救出救護

- ・自身と家族の安全確保
- ・近隣での助け合い、出火防止、初動消火、救助等
- ・地域内の安全確認、声掛け

情報収集・伝達

- ・避難場所や避難所等の地域への伝達
- ・安否や被害についての情報収集、市町村への伝達

避難誘導・避難

- ・津波からの迅速な避難誘導
- ・住民への避難の呼びかけ、避難誘導
- ・避難行動要支援者等に対する避難支援

避難所開設・運営

- ・避難所開設・運営及び市町村への報告
- ・避難者の受入
- ・避難所における感染症対策



(参考：熊本県地域防災活動支援プログラム)

■ 地域防災活動支援プログラム一覧表

テーマ	初級編 自助意識の啓発	中級編 防災知識・スキルの習得	上級編 実動訓練
1 情報収集・伝達	①-1…4ページ 防災伝言ゲーム	①-2…6ページ 防災クイズ大会	①-3…8ページ 情報集約・伝達訓練
2 安否確認・救出救護	②-1…10ページ お祭りde 防災知識 格付けバトル	②-2…12ページ 「無事です」サイン 確認訓練	②-3…14ページ 資機材による 救出訓練
3 避難誘導・避難	③-1…16ページ 防災ピクニック	③-2…18ページ 要配慮者についての 講義・体験	③-3…20ページ 避難行動要 支援者を含 めた避難訓 練 ③-4…22ページ マイタイム ラインを活 用した避難 訓練
4 避難所開設・運営	④-1…24ページ お花見de 防災クッキング	④-2…26ページ 避難所運営ゲーム と避難所初動運営 キットの確認	④-3…28ページ 避難所開設・運営訓練
5 地区防災計画	⑤-1…32ページ 防災オリエン テーリング	⑤-2…34ページ 防災まちづくり 勉強会と災害 イメージゲーム	⑤-3…36ページ 地区防災計画 の作成 計画策定後 地区防災計画に 基づいた活動で 計画を検証

継続的な活動と計画の見直しを行いましょう。

(参考：熊本県地域防災活動支援プログラム)

足立区災害ポータルサイト

文字サイズ

縮小

拡大

音声読み上げ

Select Languages

やさしい日本語

足立区災害ポータルサイト

緊急情報

現在、緊急情報はありません。

お知らせ

現在、お知らせはありません。

避難情報

災害時の避難情報、避難所の開設情報などをリアルタイム表示。

- 避難指示等緊急情報
- 避難所一覧
- 帰宅困難者一時滞在施設一覧
- 医療救護所一覧
- 災害用伝言ダイヤル
- 各種防災マップ

公共情報

公共交通機関やライフラインの状況を表示します。

- 鉄道運行情報
- バス運行情報
- 電気・ガス・水道・下水道
- 通信(携帯、固定)
- 道路情報

被害情報

日頃から災害ご自分のエリアの危険度を確認しておきましょう。

- 人的被害
- 住宅被害
- 火災発生
- ライフライン
- 被害状況マップ

気象情報

警報や注意報、その他の気象情報を確認することができます。

- 警報・注意報
- 気象情報
- 台風情報
- 河川情報
- 地震情報
- 天気予報



防災知識

防災・災害対策について



スマートフォン用の防災アプリ 「足立区防災アプリ」

リアルタイムの避難情報や防災マップ、各種ハザードマップ、防災知識など

詳しくはこちら



足立区の防災関連の計画

足立区地域の防災計画やその他の施策など

詳しくはこちら

震災に備えよう

- ▶ あだち防災マップ&ガイド
- ▶ 避難の手順

一覧を見る

水害に備えよう

- ▶ 足立区洪水ハザードマップ
- ▶ 水害情報の入手
- ▶ 避難の手順

一覧を見る

災害対策

- ▶ 各家庭・地域での災害対策
- ▶ 足立区の災害対策

一覧を見る

被災者支援

- ▶ 地震・火災・風水害により被災された方へ

リンク集

- ▶ 地震に関する地域危険度測定調査（東京都市部整備局）
- ▶ 大雨警報（浸水害）の危険度分布（気象庁）
- ▶ 洪水警報の危険度分布（気象庁）



地域との交流及び防災訓練への参加

できるだけ地域（近所・町内会等）との交流を持つ（顔なじみを作る）
地域や職場などの防災訓練には、できる限り参加することが大事

- 災害は、予告なしに突然発生する。
- 初動時の現場の情報がゼロである。
- 規模が急速に拡大し、状況が刻々変化する。
- 付近の人はパニック状態に陥っている。
- 人命の危険を伴い、二次災害の発生危険がある。

突然の災害に瀕すると

失見当期

視野が狭くなり、冷静な、客観的な判断ができない。

- ◎ 普段やっていることしかできない
- ◎ 普段やっていることも満足にできない
- ◎ 普段やっていないことは絶対にできない

防災訓練

訓練で、疑似体験をする（イザに備える）家族も一緒に参加

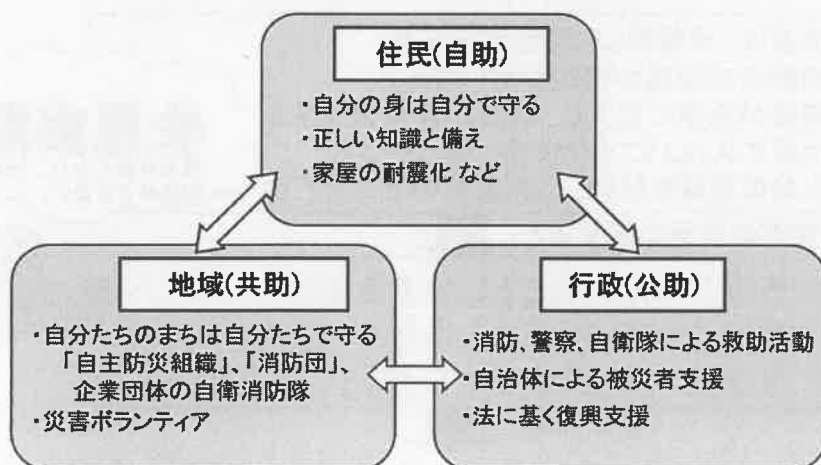
- 避難経路の確認
- 防災手帳を持って参加
- SOS発信用の装置を実際に使用
- 災害用伝言ダイヤルの使用法確認
- 避難所の使い勝てなどの確認
- 近隣の人たちとのコミュニケーションを深める（自分の障害を理解してもらう）など

（参考：愛媛県西条市資料）

目指すべき地域防災

- ・ 誰かを助けるには、自らが助からなければ、互いに「助かる」状況にはならない。
 - ・ 知識・経験として得たものを、自宅や地域、職場に、フィードバックしていく（災害の怖さを知り、伝え、備える）。
知らない・備えない → 無関心が犠牲者を生む。
 - ・ 日ごろから主体的に活動し、災害時には率先して活動する。
 - ・ 災害発生時や被災後の復旧・復興の時間よりも、災害に「備える時間」の方が圧倒的に長く、対策を行えば被害は軽減できるので、コツコツ地道に活動する。
 - ・ 日々の活動で顔の見える関係と信頼関係を築き、リーダーシップを発揮する。
 - ・ 災害時、住民は被災者であり、支援者でもある。
自治体や事業所は、被災者であり、支援者でもあり、さらには、業務を継続するという、3つの姿がある。
よって、住民も事業所も自治体も、地域全体が助かるよう協力し、防災力の向上に寄与する。
- ＝ 日頃から災害に対する十分な備えを実践し、防災・減災に向けた活動が日々の生活の延長や一体となる「防災の日常化」を目指す。 79

自助・共助・公助の連携で 地域防災力の飛躍へ



→ やるか、やらないか。はじめての一步を！
身近でできることからはじめよう！

人が死なない防災を目指して

(東日本大震災の教訓より)

- 「想定にとらわれるな」、「最善をつくせ」、
「率先避難者たれ」

【「津波避難の三原則」 東京大学大学院情報学環 特任教授
片田敏孝(当時 群馬大学大学院 教授)】

- 「備えていたことしか、役には立たなかった。」
「備えていただけでは、十分ではなかった。」
→「備え、しかる後にこれを超越してほしい。」
＝教訓を身につけ、これを自在に応用できる
人材が究極の「備え」

【東日本大震災の実体験に基づく 災害初動期指揮心得 国土交通省東北地方整備局】

81

お知らせ

【日本防災士機構メールマガジン(無料)】

○防災士向けのメールマガジンですが、防災士以外の方でも登録OKです。

○毎月、5日と20日に配信予定。

○主な内容

- ・当機構が実施する研修会の情報
- ・国や中央官庁等の防災ニュース
- ・防災士の活動状況のニュース
- ・防災イベント情報
- ・防災関連ニュース

○詳しくはこちら

<https://bousaisi.jp/information/magazine/top/>

○お申込みはこちら(登録フォーム)

<https://v.bmb.jp/bm/p/f/tf.php?id=bousaishi&task=regist>



82

ご清聴ありがとうございました。